



## Tech7 共同声明

国際紛争とサプライチェーンの混乱は、新しい政治的、社会的、経済的現実によって生み出された課題の一部であり、開かれた市場経済、人権、自由、平等、法の支配など、同じ価値観を共有する志を同じくするパートナーが協力して対処し、克服する必要があります。G7 諸国は、今日直面している課題に対処するために、これまで以上に緊密に協力する必要があります。世界中の地域紛争、地政学的な緊張、気候変動、等は主要な世界的課題として政府と経済の間の分裂と摩擦を増大させています。G7 デジタル産業界（「Tech7」）は、技術革新を通じてさまざまな課題に対するソリューションを推進しており、今後も継続していきます。

G7 高崎デジタル・技術閣僚会合に向けて、私たち Tech7 は以下を提案します：

### 1. 国際経済の回復を維持・促進するためのデータフローの促進

国境を越えたデータフローは、現代の経済とサプライチェーンにとって不可欠です。データの自由な流れは、セクターを超えた貿易、研究開発、イノベーション、事業運営を支え、私たち全員が依存する製品やサービスの開発と機能を支えています。国際的なイノベーションとコラボレーションのための国境を越えたデータフローの重要性は、COVID-19 パンデミックとの戦いの中で実証されています。いみじくも、パンデミックは、国際的なデータフローのための効果的なフレームワークの欠如が、ワクチンの開発と提供に緊急に必要な共同作業にどのように悪影響を与える可能性があるかを明確に示しました。断片化、課題、および不当な障壁を制限し、すべての人にとって不確実性を軽減する、国境を越えたデータ転送に対する堅牢で信頼性の高い一貫したアプローチをサポートするために国際的な政府の協力が不可欠です。

世界経済フォーラムや 2019 年の G20 で日本が初めて提唱した DFFT の概念は、これまで国際的な対話を通じて広く理解されてきましたが、まだ具体的な成果はほとんどありません。

G7 および交渉中の国際貿易体制には、国際データフローに関する条項が常に含まれている必要があります。これらの契約の最終的な目標は、物理的な商品やデジタル商品の流れだけでなく、データの流れもサポートすることです。

### 提言：

- Tech7 は、2021 年の G7 で策定された DFFT に関する協力のロードマップと、2022

年の G7 で合意されたデータ フローを促進するための行動計画を支持します。

- 我々は、進行中の電子商取引に関する WTO 共同声明イニシアチブ (JSI) を前進させる G7 のリーダーシップに期待します。JSI の交渉は、国境を越えてビジネスを行うすべてのセクターの企業の不確実性を大幅に軽減し、デジタル貿易の新しいグローバル基準を確立する可能性を秘めています。特に以下の点に注意を払う必要があります。
  - プライバシーとデータ保護の問題に関する規制の自律性と、世界的に一貫したフレームワークの必要性とのバランスを取る原則と国際基準の調和を通じて、グローバルなデジタル経済に対する制限に対処することにより、国境を越えたデータの自由な流れを確保する。
  - データのローカルストレージまたは処理、あるいはローカル技術施設 (データセンターなど) の使用を強制する不当なローカリゼーション措置を課すことを控える。
  - 世界貿易機関 (WTO) の電子送信関税モラトリアムへの継続的な支持と、恒久的なモラトリアムに向けた取り組みを目指す。多くの産業が、商品やサービスの電子的なシームレスな伝送、およびデータの自由な流れに大きく依存している。これらの業界には、製造、農業、エンターテインメント、ソフトウェア開発、金融サービス、半導体、航空宇宙、自動車、ロボット工学、医療技術など、幅広い分野が含まれる。
  - 特に G7 地域において、本社、所有権、またはセクターの場所に基づいて、サービスプロバイダーに関して非差別的および/または互恵的なアプローチを優先する共通のルールブックの設定に向けて協力する。
  - 政府が企業秘密の国際的な保護を弱体化させたり、市場アクセス要件として技術の強制移転を要求したり、あるいはソースコード、アルゴリズム、または暗号化情報へのアクセスを要求したりする行動を禁止する。
- データ転送の規則とメカニズムの適用における相互運用性を強化し、国家間の信頼を構築するために、政府間および官民セクターの対話を奨励し、複数の利害関係者の関与の強化が必要です。我々は、G7 がイニシアチブを取り、DFFT を運用可能にするための国際的な枠組みを構築し、プライバシー、データ保護、知的財産権、及びセキュリティに関連する課題に対処しながらデータの自由な流れを確保するための実用的で信頼できる方法に向けて取り組み、イノベーションとビジネスの成長を促進するこ

とを期待します。Tech7 のメンバーは、このプロセスをサポートするための専門知識、および具体的なユース ケースを提供する準備ができています。

- さらに、G7 は、開発途上国における規制および制度上のデータ保護能力の構築を支援する必要があります。これにより、国民の信頼を獲得し、プライバシーに対するさまざまな国際的アプローチへ理解を深め、国際的な流通メカニズムの改善を促進し、国境を越えたデータ流通をサポートすることが可能となります。

## 2. 気候変動やエネルギー転換などの地球規模の持続可能性課題への対処におけるデジタル技術の活用

2030 年の国連の持続可能な開発目標は、気候変動対策、持続可能な生産と消費、手頃な価格かつクリーンなエネルギー、誰一人取り残さない包摂的な社会の実現など、幅広い分野を網羅しています。デジタルテクノロジーをグローバルに採用し、グローバルサウスでの採用を加速することで、これらすべての問題に対処する効果的なソリューションを提供できるようになります。何よりも、デジタル技術と接続性は、気候変動の目標を達成する上で重要な役割を果たします。また、再生可能エネルギーの展開を加速し、エネルギー効率を改善し、消費者と企業のコストを削減します。G7 諸国は、世界中でデジタルインクルージョンを促進するために協力する必要があります。テクノロジー業界は、グローバルインフラと投資のためのパートナーシップの実施において G7 を支援する準備ができています。我々は、G7 諸国が復興と資源供給のための補助金パッケージの調整に向けた作業を強化すべきであると確信しています。補助金は G7 メンバー間で調整され、パートナー間で差別が発生することなく、共通の成長戦略が策定されるようにする必要があります。

### 提言：

- 我々は、脱炭素化の加速と支援におけるデジタル技術、特に接続性、持続可能なネットワーク、デジタルインフラ、AI/機械学習、国境を越えたクラウドベースのサービスの役割を認識するよう G7 に要請します。G7 諸国は、デジタル気候商品およびサービスの国境を越えた普及を促進し、現在、技術の普及を妨げている投資、貿易、およびデータの流れに対するローカルコンテンツの要件と障壁に対処する必要があります。G7 諸国はまた、WTO と互換性のある方法でクリーンテクノロジーを含む、補助金に関する多国間規律への道を開く必要があります。
- 我々は、G7 に対し、デジタル化と環境に配慮した変革への統合的アプローチを採用することを求めます。気候変動に対応するため、カーボンニュートラルやエネルギー効率の向上に向けた取り組みが地球規模で進められています。この取り組みでは、サ

サプライチェーンにおける炭素データの視覚化、トレーサビリティ、信頼性が重要な役割を果たします。データを分析し、さまざまな主体が関与するサプライチェーン全体で排出削減に取り組むためには、セキュリティと信頼性を確保することが重要です。DFFT の社会実装を進めることが、カーボンニュートラルの達成に大きく貢献するので、安全で信頼できるデジタル技術の使用が推奨されるメカニズムを我々は期待しています。

- 我々は、温室効果ガスの削減、気候への適応、及び生態系の監視を支援するためのデータ共有協定を策定する G7 のアプローチを歓迎します。
- ネットゼロへの世界的な移行は、一貫した分類法、および報告の枠組みの欠如によって妨げられています。「コンプライアンスショッピング」を回避し、ビジネス環境パフォーマンスに関するアクセス可能で信頼できるデータを利害関係者（投資家、顧客、規制当局、および一般）に提供するために、さまざまな持続可能性報告基準と開示フレームワークの間に同等性と相互運用性が必要です。
- G7 諸国は、気候変動の緩和に役立つ有望な AI、デジタル ツイン、新興技術の急速な展開を後押しする国際的な研究活動への支援を強化する必要があります。国際規格の策定への支援を強化し、電子機器における循環設計とビジネスモデルのインセンティブを強化するには、グローバルで協調的なアプローチも必要です。
- G7 諸国は、共通の目的に沿った研究開発資金プログラムへの投資を増やし、資金源を増やし、より多くの利害関係者や組織を巻き込むことによって、国境を越えた協力と参加を可能にする必要があります。
- G7 諸国は、気候変動のリスクが最も高い国に援助と支援を提供し、デジタルツールを採用して、気候リスクへの適応と回復力を強化する必要があります。最新のテクノロジーなしには適応はほとんど不可能にもかかわらず、多くの国はそれを展開して使用するためのスキル、接続インフラおよび機器を欠いています。

### 3. 人間中心の AI 原則の世界的な普及:

新しい生成型 AI システムを含む AI の使用は世界中で急速に拡大しており、他のテクノロジーとともに、現代世界が直面する複雑な社会的および環境的課題の解決、生産性の向上、および幅広い分野での成長のサポートに役立つことが期待されています。AI は、世界の経済の生産性と成長を促進し、公共サービスの提供を含むあらゆる面で人々をサポートし、

成熟したデジタル市場の発展に貢献しています。G7は、信頼の構築におけるAIの役割について同じ理解を共有し、コア原則に沿って調整する必要があります。

#### 提言：

- 国境を越えて協力し、共通の原則、基準、ガバナンスアプローチ、およびセーフガードを確立することは、AIが責任を持って開発および展開されるようにするために重要です。2019年に合意されたOECDのAI原則を含む多くのイニシアチブは、この方向への前向きな進展を表しており、世界中の市民がAIが人々の生活にどのように前向きな変化をもたらすことができるかを理解できるようにしています。G7がそれを証明するために引き続き協力することを願っています。
- AIエコシステムが発展するにつれて、国際的な業界主導の標準の役割を考慮する必要があります。AIは、複雑でグローバルに進化するトピックです。G7は、WTO規則に従って業界主導の国際標準化の進展を尊重する必要があります（特にISO/IECを通じて）、特定の技術を強制あるいは制限することによるイノベーションの可能性を制限することなしに、政策および規制要件への準拠、ならびに異なる実装間の相互運用性を実現できるグローバル環境の構築に向けて取り組む必要があります。
- 市民と企業が、学校から職場、公開討論まで、AIと新興技術の利点について十分に教育されるようにすることは、AIへの信頼を構築するための重要な要素です。
- さらに、G7に対し、これらの重要な問題についてグローバルレベルでより深い複数の利害関係者の協力を進めることの重要性を認識し、AIに関するグローバルパートナーシップでの作業を後援することを推奨します。これは、信頼できるAIとリスク管理のための共通の用語と分類法に焦点を当て、主要な社会的課題に対処するために生成型AIを含むAIを使用する最善の方法を研究し、市民社会、学界、産業界の代表者が、グローバルな対話（GPAIなど）に参加するための新しいチャンネルを作成する必要があります。
- Tech7は、国境を越えてAIソリューションをテストし、規制協力とイノベーションを促進するために、国境を越えたAI規制サンドボックスを促進するという考えを支持します。

#### 4.信頼を守るサイバーセキュリティ

オンラインサービスと活動の増加、産業のデジタル化、コネクテッドデバイス（IoT）の増

加に伴い、安定したネットワークを提供する上でのサイバーセキュリティの役割はますます重要になっています。システムとデータをサイバー脅威から保護する強力なサイバーセキュリティ対策は、デジタル経済と消費者の信頼を確保するための基本です。重要なインフラから消費者向けデバイスメーカーまで、デジタルエコシステムのすべての参加者にとって、サイバーセキュリティの確保が不可欠になっています。リスクベースのサイバーセキュリティは、医療などの分野で経済成長や社会的利益のためにデータの可能性を解き放つための前提条件です。しかし、各国や地域には独自のサイバーセキュリティポリシーと対策（EU の NIS2、サイバーセキュリティ認証スキームと NLF、日本の Cyber/Physical Security Framework (CPSF)、IoT Security Safety Framework (IoT-SSF) など）があり、断片化と場合によっては同盟国の企業に対する差別が生じています。G7 メンバーは、G7 間の相互運用性とデータフローを確保し、経済と社会の機能を危険にさらす可能性のある国境を越えたサイバーリスクに対処するために、国際的に認められたサイバーセキュリティフレームワーク、対策、およびリスク管理のベストプラクティスに沿って調整する必要があります。

#### 提言:

- 信頼できる国間でサイバーセキュリティの成果を確実に共有するために、国内政策間の調和を達成する必要があります。G7 諸国は、専門家による国境を越えた協力を促進し、サイバーセキュリティのベストプラクティスを促進し、信頼できるパートナーと国境を越えたシステムの可用性またはセキュリティを弱めたり、G7 メンバーの企業間の効果的な協力を妨げたりする可能性のある行動を回避すべきです。
- サイバーセキュリティのリスクを保護および検出し、IT 機器のサイバーセキュリティを確保するために重要な、国際標準、相互承認の枠組み、および国境を越えたデータの流れを推進すべきです。
- サイバー攻撃の防止、軽減、対応に役立つ脆弱性情報の自主的な共有を促進すべきです。
- 国境を越えたサイバー犯罪の脅威に対抗するため、法執行機関間の情報共有を促進すべきです。
- 政府の政策が、安全なインターネットの基盤と基本的人権を保護するために、エンドツーエンドの暗号化を妨げたり、バックドアを挿入しようとしたりしないようにすべきです。

- 日本、米国、欧州で実施されているインド太平洋地域向けの産業用制御システムのサイバーセキュリティトレーニングを、より多くの地域と業界をカバーするように促進および拡大すべきです。国際フォーラムを通じて、サイバースペースにおける責任ある国家の行動を促進することが不可欠です。

## 5. 社会の新たなデジタル化の機会に向けたコネクティビティの促進 (6G)

安全なデジタル化は、産業と社会を変革する大きな可能性を秘めています。また、持続可能性の目標を達成するためにも不可欠です。4G および 5G 用に 3GPP によって定義されたモバイル ネットワーク プラットフォームは、すでに世界のほとんどの人口にとって、インターネットアクセスおよびデジタル サービス インタラクションの主要かつ最も信頼できる手段であり、社会が機能するための重要なインフラを構成しています。それでも、将来のモバイル ネットワーク プラットフォームは、社会の通信およびデジタル化のバックボーンになるという要求を満たすために、進化し続け、オープン性、構成可能性、容量、セキュリティ、および信頼性のニーズなどでさらなる進歩を遂げる必要があります。

Tech7 は、セキュリティの新しい可能性と組み合わせて、グローバル サウスの手頃な価格を確保するために、グローバル エコシステムを拡大するという野心をサポートします。将来のモバイル ネットワーク プラットフォームは、消費者、企業、および政府にとって、持続可能で安全でアクセスしやすいデジタル経済のための前例のない基盤を作り続けることができます。

### 提言：

G7 メンバーは、6G におけるリーダーシップの野心に向けた相互利益を生み出す研究協力の増加を通じて互いの能力を高めながら、画期的な研究を生み出すのに適した立場にあります。G7 エコノミーは、国際標準開発のための WTO/TBT 原則に基づいたグローバルでオープンな 6G 標準化の取り組みから多大な恩恵を受けるでしょう。これらの原則の重要性は、2021 年と 2022 年の G7 で再確認されました。

初期の 6G 研究はすでに国レベルおよび地域レベルで実施されていますが、G7 は次の分野で世界的な野心を持って協力する必要があります。

- 我々は、G7 に対し、6G が新たな重要技術として重要であり、共通の 6G 研究ビジョンについて G7 間で調整する必要があることを認識するよう要請します。G7 間の研究協力は、G7 メンバーのイニシアチブと 6G の標準化の間にイノベーションの架け橋を構築することによって促進されるべきであり、6G の標準化は、国際標準開発のた

めの WTO/TBT の原則を遵守する必要があります。

- 6G の研究は、機能性、パフォーマンス、セキュリティ、エネルギー効率の面で画期的な成果を保証するオープンで相互運用可能なアーキテクチャに基づいて構築されるべきであり、2021 年に G7 のデジタル大臣によって表明された野心とも十分に一致しています。

## 6. 基礎から高度なデジタルスキルを向上させるための積極的な協力

急速に変化する世界では、デジタル化は、企業、政府、市民社会全体など、すべてにとっての課題です。幼い頃に基本的なデジタルスキルを習得することは、すべての国とその市民の将来にとって重要であり、市民のスキルアップと再スキル化によってデジタルデバイドを縮小するための前提条件です。ソフトウェア開発から新しい情報システムの設計と管理に至るまでの ICT プロセスにおける高度なデジタルスキル、およびデータセキュリティから AI およびデータ分析/ビッグデータに至るいくつかの革新的な分野における高度なデジタルスキルは、新しいデジタルソリューションの採用を加速し、最大限の利益を享受するために不可欠です。若者がオンラインリソースにアクセスしてデジタルスキルを開発し、仲間とともにグローバルなデジタルエコシステムに参加できるようにすることは、現在および将来の世代に不可欠な専門知識を身に付けるために不可欠です。若者にデジタル化の完全な機会を提供し、脆弱で不利な立場に置かれた若者が排除されないようにするために G7 諸国間の協力が重要です。デジタルスキルのギャップに対処するための政策は国レベルおよび地域レベルですでに実施されていますが、G7 は以下の分野で世界的に協力する必要があります。

- 初等および中等教育のカリキュラムに必須のコンピュータサイエンスモジュールを確立する。
- 大学、工科大学、そして ICT に特化した中等学校向けに、サイバーセキュリティ、データ、AI に特化した共有人材イニシアチブを開発する。
- 野心的な官民パートナーシップを奨励し、高度なデジタルスキル教育の機会を提供して、サイバーセキュリティ、データ、AI、グリーンおよびデジタルへの移行などの分野で既存の労働力のスキルアップと再スキル化を行う。
- 労働市場をより包括的で市場の現実に合わせてものにするために、業界主導の認定資格のより良い認識と再教育の検証を奨励する。関連するスキームをより迅速に取り入



れることにより、生涯学習の道筋を奨励する。

- 特に女子学生集団の間で STEM 教育を推進する。